

## 市民と野党の共闘で 日本の政治を変えよう! 個人の尊厳をとりもどそう!

私たちは今日から結成 19 年目の活動を開始します。いよいよ来年は 20 年の節目を迎えます。この一年、様々な活動を取り組んできました。主な取り組みは、

- ① 全国革新懇・全国交流集会(千葉市 10月31日・11月1日)に4名参加、2名が発言しました。
- ② 戦争法の廃止を求める2000万人署名は6月末で4381筆に到達しました。おおさか総がかり集会には5月3日扇町公園に53名、9月19日うつぼ公園に34名が参加しました。
- ③ 代理店シンポジウム(2月19日)は159名が参加、初めて参加した代理店も多く、5名の新会員を迎えました。代理店手数料問題の改善に向けて、近畿財務局への要請、損保ジャパン日本興亜株主総会での発言など注目される活動になっています。
- ④ 世話人会は「損保ジャパン日本興亜経営者は介護産業の労働環境の改善に踏み出せ!」(4月5日)アピールを発表し、同株主総会でも要請しました。
- ⑤ 世話人会は、参議院選挙を前に『選挙アピール』(5月)を発表しました。ここでも「損保は平和産業」を強調し、職場の仲間とOBなど3000人を超える人に「選挙に行こう」と呼びかけました。
- ⑥ 日新火災職場革新懇の30回目の集いに24名が参加、会社顧問弁護士を招き、憲法を学びました。
- ⑦ 小畑裁判(8月24・25日)には両日で134名が傍聴しました。結審の日程(11月28日)も決まり、最終段階に入りました。早期の職場復帰実現のためもうひと踏ん張りしましょう。

1年前、2015年9月19日は歴史的な日となりました。あの日、安倍政権は国民の過半数が反対する戦争法を強行採決し、戦後70年間、日本が守ってきた立憲主義・民主主義・平和主義を破壊しました。同時に、この日から「戦争法は認めない」新たなたたかいが始まりました。

7月の参議院選挙では市民と野党の共闘が大きく発展しました。全国32の1人区のうち11で勝利しました。マスコミは改憲勢力が3分の2を超えたことを強調しましたが、「次の衆議院選挙で全選挙区で野党共闘が進めば47選挙区で逆転」(10月9日・時事通信)という情勢でもあります。

このような中で安倍政権は選挙では争点にしなかった多くの政策をダマシうちのように強行しようとしています。戦争法・憲法改悪・沖縄新基地建設・TPP・原発再稼働・アベノミクス・社会保障の改悪などですが、国民のたたかいはますます高まる情勢も進んでいます。市民と野党の共闘が進み、「違いを互いに認めあい、一致点で共同する」流れが強まれば、本当に『アベ政治を許さない』を実現できることに確信を持ちましょう。一人ひとりの人間が大切にされる社会の実現に奮闘しましょう。

損害保険大手3グループは今年3月決算で最高利益をあげました。各社は人口減少や若者の車離れによる住宅関連の火災保険や自動車保険の先細り、マイナス金利での資産運用益の減少などの懸念を抱えていますが、新たな事業展開や先行投資によって利益の確保・拡大を進めようとしています。東京海上日動は9400億でアメリカHCC社、三井住友海上は6350億でイギリス・アムリン社を買収、このほどSOMPO HDも6375億円でアメリカ・エンデュランス・スペシャルティ HDの買収を発表しました。同社は10月1日、全国紙に、「損保ジャパン日本興亜ホールディングスはSOMPOホールディングスへ」『安心・安全・健康のテーマパーク』をめざして。保険の先に挑む』の一面広告を出しました。「SOMPO」という一般名詞を一企業の固有名詞に使うという姿勢です。これらの政策は一層、損保産業と働く者への影響をもたらすと考えられます。

私たちは引き続き、三つの座標軸、①「損保は“平和産業”である」 ②「損保は国民生活に密着した“セーフティネット産業”である」 ③「損保は“生きがい・働きがい産業”である」を基に、多くの仲間とともに「市民と野党の共闘で日本の政治を変えよう!」「個人の尊厳をとりもどそう!」を掲げて、奮闘しようではありませんか。意義ある活動を重ね、来年の結成20周年総会を迎えましょう。